

宮崎県経済の動き

(平成20年)

目 次

	はじめに	-----	1
1	概況	-----	2
2	各論	-----	3
3	資料編	-----	4

平成21年6月

宮崎県県民政策部統計調査課

はじめに

2007年（平成19年）のアメリカにおけるサブプライム住宅ローン問題の勃発をきっかけに、2008年（平成20年）には、100年に1度といわれる金融資本市場の危機に陥った。08年前半には、原油や原材料価格の高騰による混乱が起こり、08年後半には、金融危機が深刻化し、本格的な需要減少局面に入った。

世界情勢のこうした激変は、日本経済にも大きな影響を与え、平成20年前半には、原油・原材料価格の高騰によるコスト上昇に直面した。その後、平成20年後半には、原油価格は落ち着きを取り戻したものの、世界経済の減速や為替変動に伴う輸出収益の減少により外需主導型の国内経済は、急速に悪化した。

平成20年の本県経済についても、このような世界的な経済の混乱・後退期におかれていた。

主な経済指標（国）

分野	指標	単位	下段：「単位」の欄に注釈のある項目を除き、前年比(%)					資料
			平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	
生産	鉱工業生産指数 （原指数）	(H17=100)	98.7	100.0	104.5	107.4	103.8	経済産業省
			4.9	1.3	4.5	2.8	3.4	
	鉱工業在庫指数 （原指数）	(H17=100)	97.0	100.0	102.1	103.9	106.7	
	大口電力使用量	百万kwh	268,388	271,784	283,657	296,027	298,666	電気事業連合会
			2.9	1.3	4.4	4.4	0.9	
消費	大型小売店 販売額	百億円	2,147	2,133	2,114	2,120	2,095	経済産業省
			1.3	0.7	0.9	0.3	1.2	
	新車登録 ・届出台数	千台	5,853	5,852	5,739	5,354	5,082	日本自動車販 売協会連合会
			0.4	0.0	1.9	6.7	5.1	
	消費者物価指数 （総合指数）	(H17=100)	100.3	100.0	100.3	100.3	101.7	総務省
			0.0	0.3	0.3	0.0	1.4	
雇用・労働	有効求人倍率 （原数値）	倍	0.83	0.95	1.06	1.04	0.88	厚生労働省
		前年差:ポイント	0.19	0.12	0.11	0.02	0.16	
	新規求人数	千人	9,142	9,908	10,330	9,668	8,142	
			13.7	8.4	4.3	6.4	15.8	
投資	新設住宅 着工戸数	千戸	1,189	1,236	1,290	1,061	1,093	国土交通省
			2.5	4.0	4.4	17.8	3.1	
	公共工事 請負金額	億円	139,043	133,075	120,859	119,268	115,901	西日本建設業 保証等
			14.0	4.3	9.2	1.3	2.8	
企業・金融	企業倒産件数	件	13,679	12,998	13,245	14,091	15,646	東京商工 リサーチ
			15.8	5.0	1.9	6.4	11.0	
	企業倒産負債額	億円	78,177	67,035	55,006	57,279	122,920	
			32.5	14.3	17.9	4.1	114.6	

1 概況（総論）

本県の経済は、生産活動が弱い動きとなり、消費の面でも低調に推移した。また、雇用の面や企業関連も厳しさを増し、景気は、悪化している。

各分野の動きを見ると、生産活動については、鉱工業生産指数が後半にかけて減少したため、前年を下回り、弱い動きとなった。大口電力使用量は前年を上回った。

個人消費については、大型小売店販売額、新車登録・届出台数、航空便利用客数のいずれも前年を下回り、低調に推移した。

雇用情勢については、有効求人倍率や新規求人数が前年を大きく下回り、厳しさを増した。

投資関連については、新設住宅着工戸数、公共工事請負金額が前年を上回ったものの低水準で推移した。

企業関連については、倒産件数は、前年とほぼ同数であったが、負債額が前年の2倍以上となっており、非常に厳しい状況であった。

主な経済指標（宮崎県）

			下段：「単位」の欄に注釈のある項目を除き、前年比(%)				
分野	指標	単位	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
生産	鉱工業生産指数 (原指数)	(H17=100)	100.8	100.0	107.5	107.0	98.9
			10.5	0.8	7.5	0.5	7.6
	鉱工業在庫指数 (原指数)	(H17=100)	91.1	100.0	107.6	109.2	111.0
			1.2	9.8	7.6	1.5	1.6
	大口電力使用量	千kwh	1,844,560	1,889,420	1,933,642	2,266,103	2,326,015
			9.1	2.4	2.3	17.2	2.6
消費	大型小売店 販売額	百万円	92,216	93,738	94,743	93,523	89,268
			2.4	1.7	1.1	1.3	4.5
	新車登録台数	台	28,869	30,011	26,655	24,087	22,401
			6.0	4.0	11.2	9.6	7.0
	新車届出台数	台	26,788	27,364	27,947	25,678	25,272
			3.5	2.2	2.1	8.1	1.6
	航空便 利用客数(乗)	人	1,547,810	1,550,674	1,540,036	1,529,549	1,501,529
			4.6	0.2	0.7	0.7	1.8
航空便 利用客数(降)	人	1,534,401	1,547,618	1,541,526	1,516,270	1,491,796	
		4.5	0.9	0.4	1.6	1.6	
主要ホテル・ 旅館宿泊客数	人	1,162,133	1,160,221	1,164,424	1,234,251	1,173,461	
		7.4	0.2	0.4	6.0	4.9	
消費者物価指数 (総合指数)	(H17=100)	100.5	100.0	99.8	99.8	101.2	
		0.1	0.5	0.2	0.0	1.4	
雇用・労働	有効求人倍率 (原数値)	倍	0.60	0.61	0.69	0.67	0.56
		前年差:ポイント	0.09	0.01	0.08	0.02	0.11
	新規求人数	人	71,449	71,495	77,304	74,930	62,712
			9.8	0.1	8.1	3.1	16.3
投資	新設住宅 着工戸数	戸	8,033	7,809	8,186	7,286	7,811
			3.7	2.8	4.8	11.0	7.2
	公共工事 請負金額	百万円	200,061	186,573	223,078	159,157	165,607
			8.1	6.7	19.6	28.7	4.1
企業・金融	企業倒産件数	件	99	88	76	104	107
			8.3	11.1	13.6	36.8	2.9
	企業倒産負債額	百万円	16,059	24,704	54,499	34,365	80,448
			65.2	53.8	120.6	36.9	134.1

2 各論

(1) 生産関連

鉱工業生産指数(3-1表)は98.9で前年を7.6%下回り、鉱工業出荷指数(同)も102.2で同じく6.5%下回った。また、鉱工業在庫指数(3-1表)は、111.0で前年を1.6%上回った。

大口電力使用量(3-2表)は、23億3千万kwhで前年を2.6%上回った。

(2) 消費関連

大型小売店販売額(3-3表)は、892億7千万円で前年を4.5%下回った。

新車登録・届出台数(3-4表)は、新車登録台数(排気量660cc超)が2万2千台で前年を7.0%下回り、新車届出台数(同660cc以下)も2万5千台で同じく1.6%下回った。

航空便利用客数(3-5表)は、乗客数は150万2千人で前年を1.8%下回り、降客数も149万2千人で同じく1.6%下回った。

主要ホテル・旅館宿泊客数(3-6表)は、117万3千人で前年を4.9%下回った。

消費者物価指数(3-7表)は、総合指数は101.2で前年を1.4%上回り、生鮮食品を除く総合指数は101.0で同じく1.6%上回った。

(3) 雇用・労働関連

有効求人倍率(3-8表)は、0.56倍で前年を0.11ポイント下回った。

新規求職申込件数(3-9表)は7万7千件で前年を3.2%下回り、新規求人数(同)も6万3千人で前年を16.3%下回った。

実質賃金指数(きまって支給する給与)、総実労働時間指数、所定外労働時間指数、は、前年を下回り、常用雇用指数(3-10表)は、前年を上回った。

(4) 投資関連

新設住宅着工戸数(3-11表)は、7,811戸で前年を7.2%上回った。

公共工事請負件数(3-12表)は、5,168件で前年を13.7%下回り、請負金額(同)は1,656億円で4.1%上回った。

(5) 企業・金融関連

企業倒産件数(3-13表)は107件で前年を2.9%上回り、負債額(同)も804億5千万円で前年を134.1%上回った。

金融機関預金残高(3-14表)は12月末時点で3兆6千億円で前年末を1.5%上回り、金融機関貸出金残高(3-15表)も同じく2兆1千億円で前年末を1.8%上回った。

3 資料編（経済指標の動き）

生産関連

(1) 鉱工業指数(平成17年=100:年値は原指数、四半期値は季節調整済指数)

生産指数は、98.9で前年を7.6%下回った。
 出荷指数は、102.2で前年を6.5%下回った。
 在庫指数は、111.0で前年を1.6%上回った。

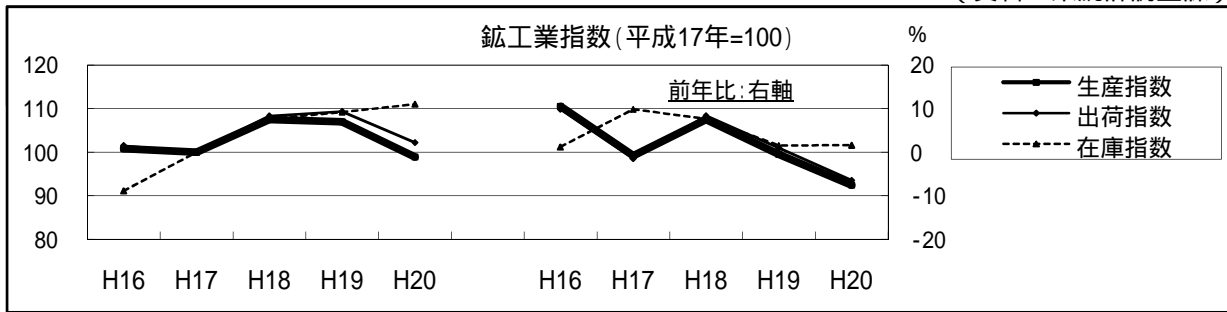
< 3 - 1表 >

平成17年=100 単位：%

生産指数の低下に
 寄与した主な業種
 電子部品・デバイス工業
 96.5(前年比 22.6%)
 プラスチック製品工業
 73.1(前年比 17.2%)
 その他工業
 100.9(前年比 2.3%)

		生産指数		出荷指数		在庫指数	
		前年(期)比	前年(期)比	前年(期)比	前年(期)比	前年(期)比	前年(期)比
H16		100.8	10.5	101.5	9.8	91.1	1.2
	H17	100.0	0.8	100.0	1.5	100.0	9.8
	H18	107.5	7.5	108.3	8.3	107.6	7.6
	H19	107.0	0.5	109.3	0.9	109.2	1.5
	H20	98.9	7.6	102.2	6.5	111.0	1.6
H20		103.5	5.8	106.6	4.3	108.4	0.6
		100.1	3.3	104.4	2.1	110.2	1.7
		100.3	0.2	103.7	0.7	110.4	0.2
		91.5	8.8	94.3	9.1	115.2	4.3

(資料：県統計調査課)



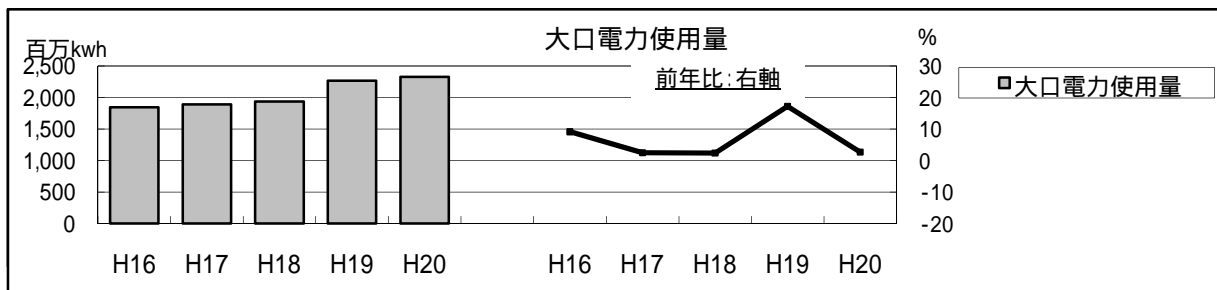
(2) 大口電力使用量

大口電力使用量は、23億3千万kwhで前年を2.6%上回った。

< 3 - 2表 > 単位：千kwh、%

	大口電力使用量	
	前年(同期)比	前年(同期)比
H16	1,844,560	9.1
H17	1,889,420	2.4
H18	1,933,642	2.3
H19	2,266,103	17.2
H20	2,326,015	2.6
H20	539,788	1.0
	592,691	4.4
	624,691	9.3
	568,845	2.2

(資料：九州電力(株)宮崎支店)



消費関連

(3) 大型小売店販売額（百貨店、スーパー 計28店舗）

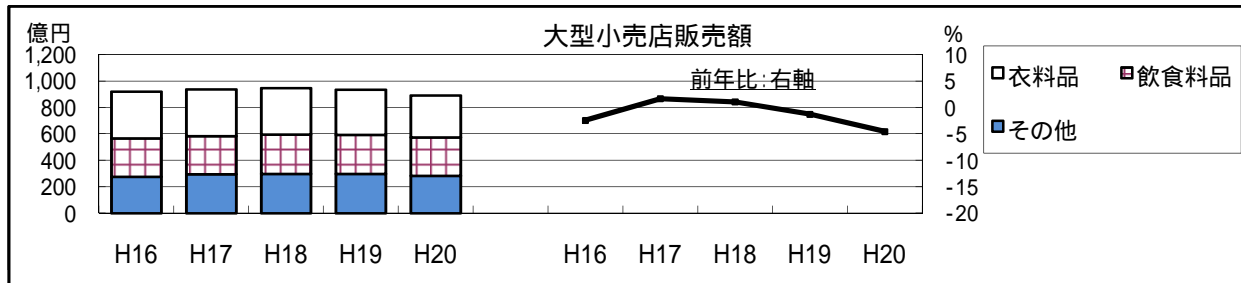
大型小売店販売額は、892億7千万円で前年を4.5%下回った。

< 3 - 3表 >

単位：百万円、%

	衣料品	飲食料品	その他	計	前年(同期)比	
					既存店	
H16	35,548	28,947	27,721	92,216	2.4	5.7
H17	35,388	28,821	29,529	93,738	1.7	3.6
H18	35,015	29,917	29,810	94,743	1.1	2.4
H19	34,136	29,623	29,763	93,523	1.3	0.1
H20	31,842	28,933	28,493	89,268	4.5	3.6
H20	8,450	6,770	6,954	22,173	4.8	3.5
	7,989	6,526	7,062	21,577	3.8	3.8
	6,992	7,600	6,997	21,589	5.3	3.8
	8,411	8,038	7,481	23,930	4.4	3.6

(資料：経済産業省)



百貨店及びスーパーとは、従業員50人以上の小売事業所のうち、次に該当するものである。

- (1) 百貨店：日本標準産業分類の百貨店(541)のうち、次のスーパーに該当しない事業所であって、かつ売場面積が1,500㎡以上の事業所
- (2) スーパー：売場面積の50%以上について、セルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ売場面積が1,500㎡以上の事業所

(4) 新車登録・届出台数

新車登録台数は、2万2千台で前年を7.0%下回った。
新車届出台数は、2万5千台で前年を1.6%下回った。

新車登録台数の内訳

単位：台、%					
普通乗用車	小型乗用車	その他	前年比	前年比	前年比
7,784	12,157	2,460	4.3	7.2	13.5

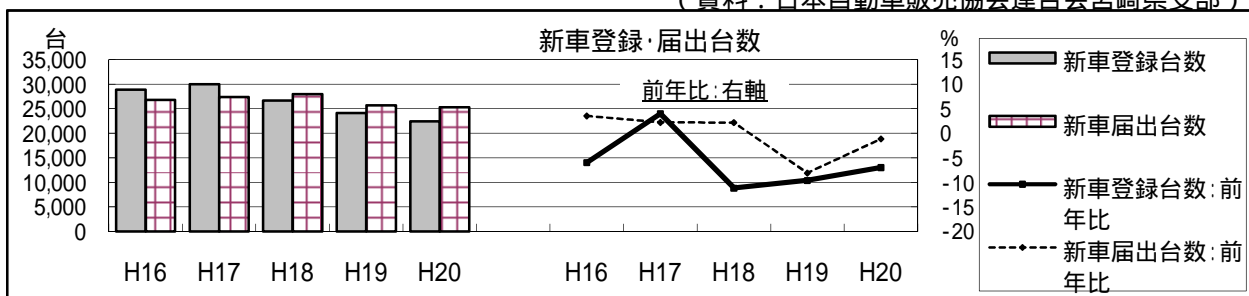
届出自動車は、排気量660cc以下の自動車である。

< 3 - 4表 >

単位：台、%

	新車登録台数		新車届出台数	
	前年(同期)比		前年(同期)比	
H16	6.0	28,869	3.5	26,788
H17	4.0	30,011	2.2	27,364
H18	11.2	26,655	2.1	27,947
H19	9.6	24,087	8.1	25,678
H20	7.0	22,401	1.6	25,272
H20	3.5	7,035	2.8	7,493
	1.2	5,102	1.4	6,062
	7.2	5,615	3.0	5,926
	18.5	4,649	1.4	5,791

(資料：日本自動車販売協会連合会宮崎県支部)



(5) 航空便利用客数

乗客数は、150万2千人で前年を1.8%下回った。
降客数は、149万2千人で前年を1.6%下回った。

主な路線の状況

単位：人、%

	乗客数	降客数
東京	752,837 0.1	749,452 0.1
大阪	350,556 0.8	340,467 1.0
福岡	220,461 4.9	220,729 5.0

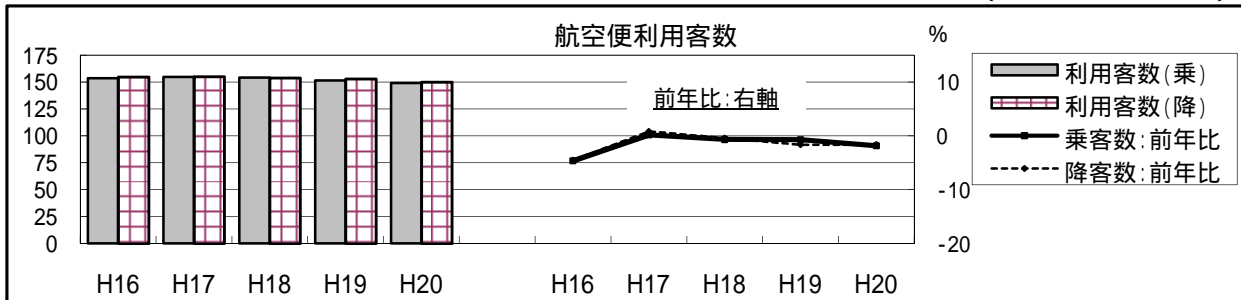
注 下段は、前年比である。

< 3 - 5表 >

単位：人、%

	利用客数(乗)		利用客数(降)	
		前年(同期)比		前年(同期)比
H16	1,547,810	4.6	1,534,401	4.5
H17	1,550,674	0.2	1,547,618	0.9
H18	1,540,036	0.7	1,541,526	0.4
H19	1,529,549	0.7	1,516,270	1.6
H20	1,501,529	1.8	1,491,796	1.6
H20	400,299	0.1	374,874	0.8
	343,091	4.4	338,923	4.0
	385,541	1.3	382,895	0.7
	372,598	2.0	395,104	1.1

(資料：宮崎交通株)



(6) 主要ホテル・旅館宿泊客数

主要ホテル・旅館宿泊客数は、117万3千人で前年を4.9%下回った。

各月の状況

単位：人、%

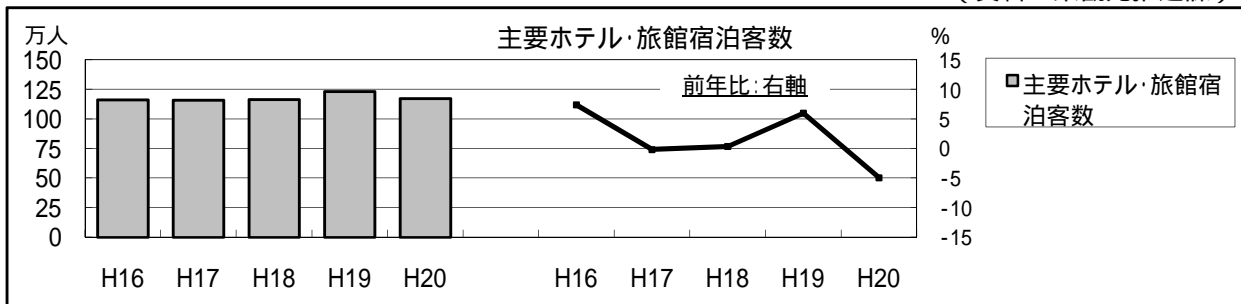
	(前年同月比)		(前年同月比)		
平成20年1月	87,185	4.3	平成20年7月	93,925	1.0
2月	115,744	5.7	8月	134,398	8.1
3月	118,100	1.2	9月	82,803	8.8
4月	81,029	13.9	10月	103,690	1.2
5月	93,720	5.8	11月	102,691	8.6
6月	77,301	11.7	12月	82,876	8.8

< 3 - 6表 >

単位：人、%

	主要ホテル・旅館宿泊客数	
		前年(同期)比
H16	1,162,133	7.4
H17	1,160,221	0.2
H18	1,164,424	0.4
H19	1,234,251	6.0
H20	1,173,461	4.9
H20	321,028	1.2
	252,050	10.4
	311,126	5.8
	289,257	5.4

(資料：県観光推進課)



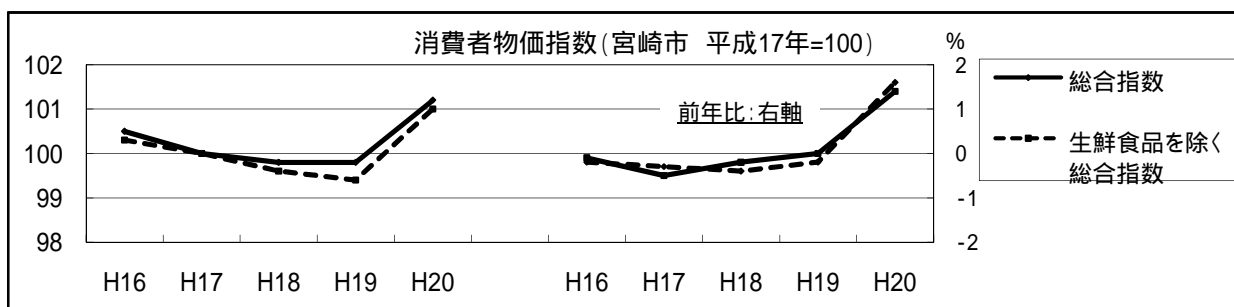
(7) 消費者物価指数(宮崎市 平成17年=100)

総合指数は、101.2で前年を1.4%上回った。
 生鮮食品を除く総合指数は、101.0で前年を1.6%上回った。

< 3 - 7 表 > 平成17年=100 単位：%

	総合指数		生鮮食品を除く総合指数	
	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比
H16	100.5	0.1	100.3	0.2
H17	100.0	0.5	100.0	0.3
H18	99.8	0.2	99.6	0.4
H19	99.8	0.0	99.4	0.2
H20	101.2	1.4	101.0	1.6
H20	100.0	1.0	99.9	1.1
	101.3	1.5	100.9	1.6
	102.1	2.2	101.9	2.5
	101.3	1.0	101.2	1.1

(資料：県統計調査課)



雇用・労働関連

(8) 雇用情勢

有効求人倍率(県)は、0.56倍で前年を0.11ポイント下回った。

九州各県の有効求人倍率

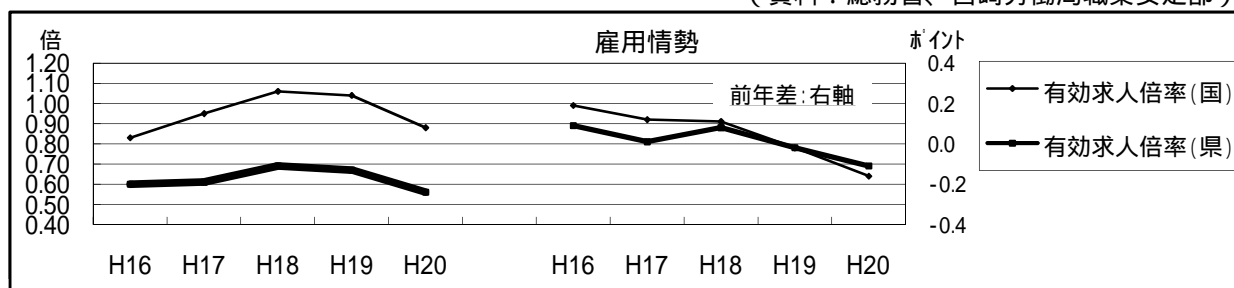
福岡	0.63
佐賀	0.62
長崎	0.57
熊本	0.63
大分	0.86
宮崎	0.56
鹿児島	0.53
沖縄	0.38

< 3 - 8 表 > 単位：倍、%、ポイント

	有効求人倍率(国)		有効求人倍率(県)		完全失業率(国)	
	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差
H16	0.83	0.19	0.60	0.09	4.7	0.6
H17	0.95	0.12	0.61	0.01	4.4	0.3
H18	1.06	0.11	0.69	0.08	4.1	0.3
H19	1.04	0.02	0.67	0.02	3.9	0.2
H20	0.88	0.16	0.56	0.11	4.0	0.1
H20	0.98	0.03	0.61	0.03	3.8	0.0
	0.92	0.06	0.58	0.03	4.0	0.2
	0.85	0.07	0.55	0.03	4.0	0.0
	0.76	0.09	0.49	0.06	4.0	0.0

年値は原数値、四半期値は季節調整値である。

(資料：総務省、宮崎労働局職業安定部)



(9) 求人状況

新規求職申込件数は、7万7千件で前年を3.2%下回った。
 新規求人数は、6万3千人で前年を16.3%下回った。

新規求人数の減少数が大きかった産業

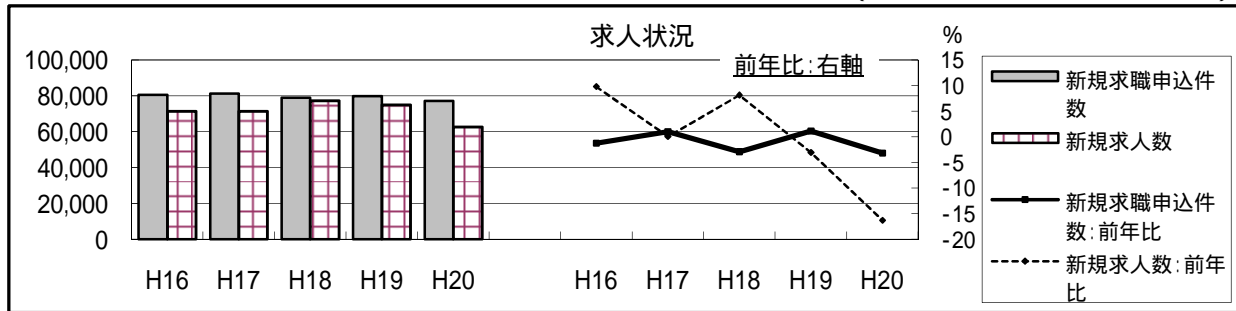
サービス業	11,213人(前年差 3,885人)
卸売・小売業	9,709人(前年差 1,940人)
情報通信業	2,307人(前年差 1,517人)
製造業	7,781人(前年差 1,352人)

< 3 - 9表 >

単位：件、人、%

	新規求職申込件数		新規求人数	
	前年(同期)比		前年(同期)比	
H16	1.3	80,461	9.8	71,449
H17	1.0	81,248	0.1	71,495
H18	2.9	78,864	8.1	77,304
H19	1.1	79,740	3.1	74,930
H20	3.2	77,201	16.3	62,712
H20	2.1	19,654	11.7	17,895
	6.3	22,162	16.3	15,172
	6.8	18,541	20.4	15,554
	4.3	16,844	17.1	14,091

(資料：宮崎労働局職業安定部)



(10) 労働関係指数 (平成17年=100)

実質賃金指数(きまって支給する給与)は、99.6で前年を4.1%下回った。
 総実労働時間指数は、99.4で前年を1.2%下回った。
 所定外労働時間指数は、97.3で前年を4.4%下回った。
 常用雇用指数は、108.2で前年を0.9%上回った。

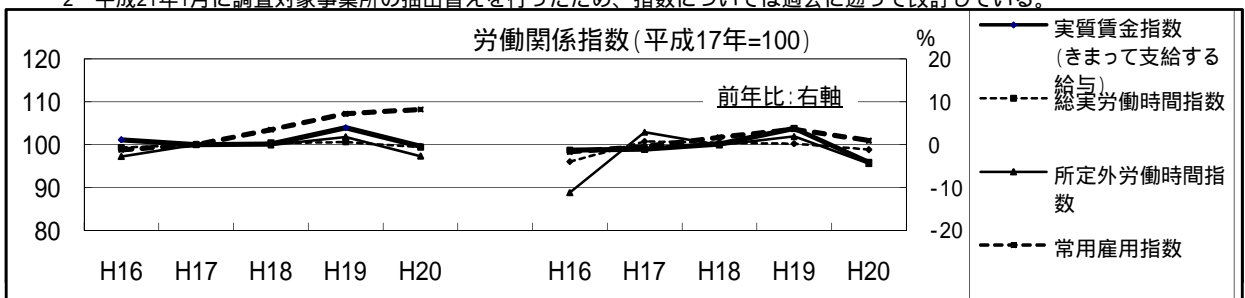
< 3 - 10表 >

平成17年=100 単位：%

	実質賃金指数 (きまって支給する給与)		総実労働時間指数		所定外労働時間指数		常用雇用指数	
	前年(同期)比		前年(同期)比		前年(同期)比		前年(同期)比	
H16	1.3	101.1	4.0	99.3	11.2	97.2	1.7	98.8
H17	1.1	100.0	0.7	100.0	2.9	100.0	0.5	100.0
H18	0.1	100.1	0.4	100.4	0.1	99.9	1.7	103.5
H19	3.8	103.9	0.2	100.6	1.9	101.8	3.6	107.2
H20	4.1	99.6	1.2	99.4	4.4	97.3	0.9	108.2
H20	0.5	102.7	0.9	98.0	6.6	103.9	1.8	108.4
	2.0	100.4	0.5	100.4	2.5	101.0	0.3	108.0
	7.5	97.5	0.4	99.6	8.2	88.1	0.8	108.0
	7.4	97.7	2.7	99.6	5.3	96.2	0.7	108.4

(資料：県統計調査課)

注 1 平成16年については、日本標準産業分類の改訂に伴い、指数は新産業分類、前年(同期)比は旧産業分類による集計結果である。
 2 平成21年1月に調査対象事業所の抽出替えを行ったため、指数については過去に遡って改訂している。



投資関連

(11) 新設住宅着工戸数

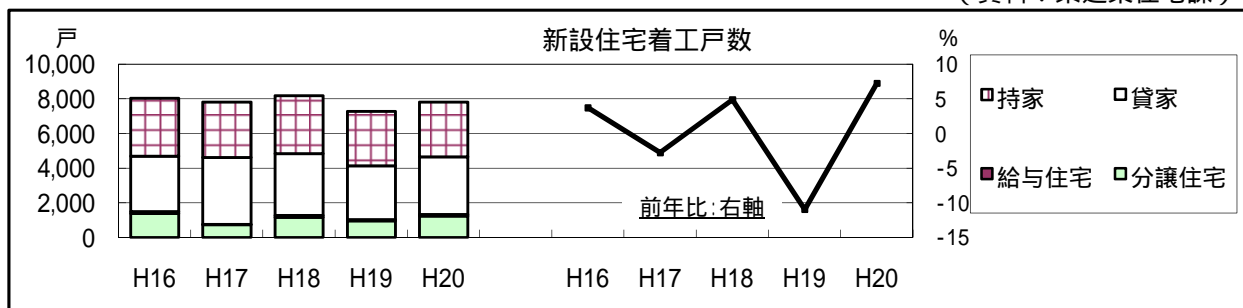
新設住宅着工戸数は、7,811戸で前年を7.2%上回った。

< 3 - 1 1 表 >

単位：戸、%

	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	
H16	8,033	3.7	3,345	4.2	3,202	0.2	100	16.7	1,386	49.4
H17	7,809	2.8	3,202	4.3	3,852	20.3	27	73.0	728	47.5
H18	8,186	4.8	3,342	4.4	3,571	7.3	119	340.7	1,154	58.5
H19	7,286	11.0	3,157	5.5	3,108	13.0	68	42.9	953	17.4
H20	7,811	7.2	3,165	0.3	3,323	6.9	89	30.9	1,234	29.5
H20	1,645	11.1	710	4.2	638	24.9	17	70.0	280	12.4
	1,580	25.5	753	10.5	556	39.7	29	383.3	242	31.1
	2,425	71.4	906	26.0	1,101	101.6	24	22.6	394	231.1
	2,161	13.7	796	7.0	1,028	30.1	19	9.5	318	35.9

(資料：県建築住宅課)



(12) 公共工事請負状況

公共工事請負件数は、5,168件で前年を13.7%下回った。

公共工事請負金額は、1,656億円で前年を4.1%上回った。

単位：百万円、%

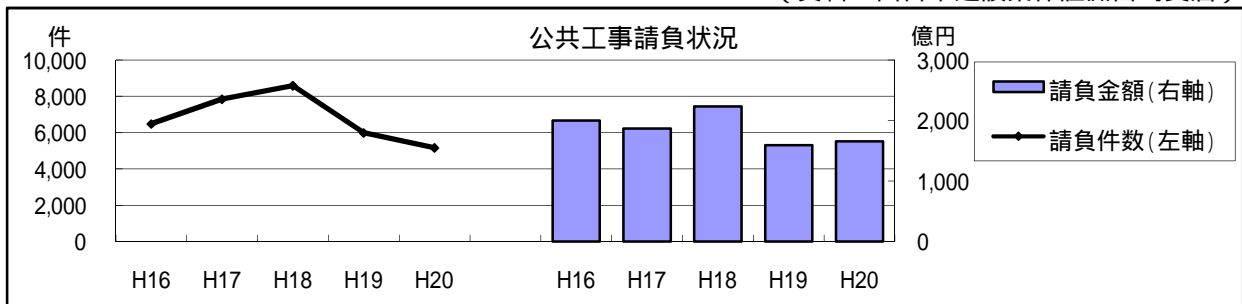
発注者	請負金額	
	前年(同期)比	前年(同期)比
国	51,882	41.1
独立行政法人等	12,604	21.6
県	47,549	17.5
市町村	47,852	8.4
その他の公共的団体	5,717	170.1

< 3 - 1 2 表 >

単位：件、百万円、%

	件数		請負金額	
	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比
H16	6,486	7.8	200,061	8.1
H17	7,844	20.9	186,573	6.7
H18	8,593	9.5	223,078	19.6
H19	5,991	30.3	159,157	28.7
H20	5,168	13.7	165,607	4.1
H20	1,335	16.3	49,539	25.0
	699	11.0	28,722	1.5
	1,307	11.5	43,625	14.9
	1,827	25.1	43,719	17.9

(資料：西日本建設業保証(株)宮崎支店)



企業・金融関連

(13) 企業倒産状況 (負債総額1千万円以上の法人及び個人企業)

企業倒産件数は、107件で前年を2.9%上回った。
負債額は、804億5千万円で前年を134.1%上回った。

倒産件数の多かった産業

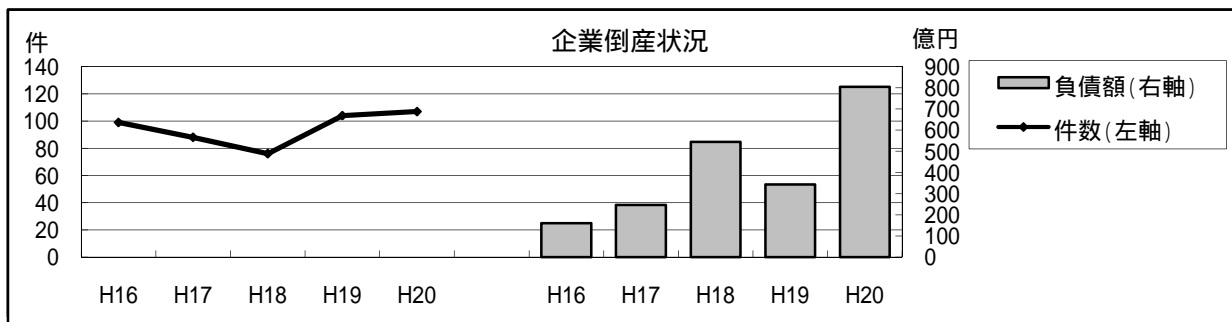
建設業 55件(全体の51.4% 前年比 0.0%)
卸小売業 21件(全体の19.6% 前年比 8.7%)
サービス業 16件(全体の15.0% 前年比 0.0%)

< 3 - 13表 >

単位：件、百万円、%

	件数		負債額	
	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比
H16	99	8.3	16,059	65.2
H17	88	11.1	24,704	53.8
H18	76	13.6	54,499	120.6
H19	104	36.8	34,365	36.9
H20	107	2.9	80,448	134.1
H20	20	13.0	8,050	312.8
	27	0.0	27,626	222.5
	28	6.7	35,151	75.9
	32	33.3	9,621	149.0

(資料：東京商工リサーチ)



(14) 金融機関預金残高

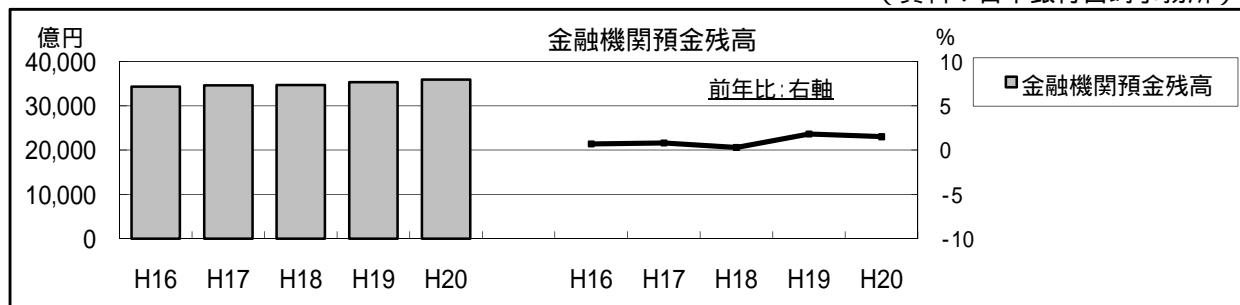
金融機関預金残高は、3兆6千億円で前年末を1.5%上回った。

< 3 - 14表 >

単位：億円、%

	金融機関預金残高	
	前年(同期)比	前年(同期)比
H16.12	34,305	0.7
H17.12	34,586	0.8
H18.12	34,692	0.3
H19.12	35,321	1.8
H20.12	35,855	1.5
H20.3	34,426	1.2
6	35,946	2.1
9	35,205	1.6
12	35,855	1.5

(資料：日本銀行宮崎事務所)



(15) 金融機関貸出金残高

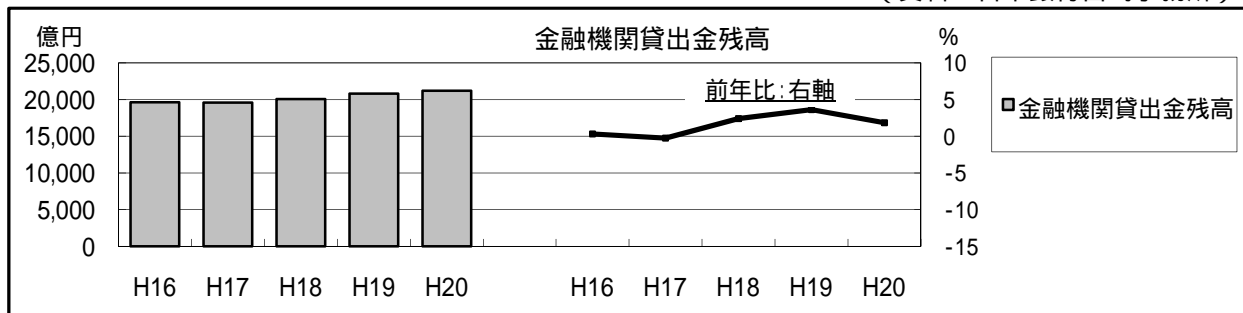
金融機関貸出残高は、2兆1千億円で前年末を1.8%上回った。

< 3 - 15 表 >

単位：億円、%

	金融機関貸出金残高	
	前年(同期)比	
H16.12	19,650	0.3
H17.12	19,600	0.3
H18.12	20,072	2.4
H19.12	20,800	3.6
H20.12	21,183	1.8
H20. 3	21,354	4.0
6	20,894	2.9
9	20,904	1.9
12	21,183	1.8

(資料：日本銀行宮崎事務所)



景気動向指数

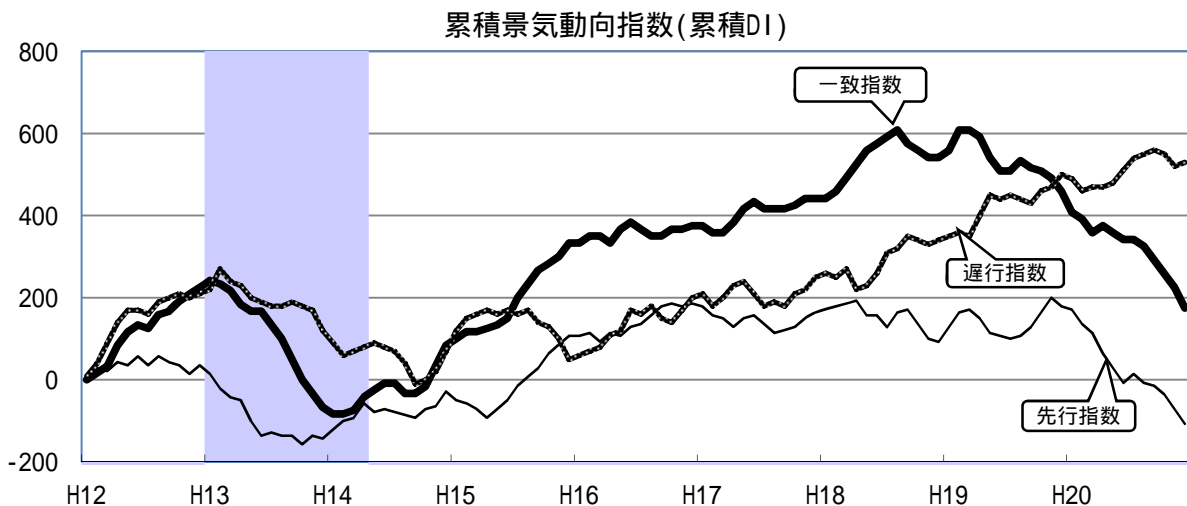
(16) 景気動向指数

一致指数は、4月に50.0%を上回ったが、その他の月は、下回ることが多かった。

< 3 - 16 表 >

	先行指数	一致指数	遅行指数
H20 1月	42.9	0.0	40.0
2月	14.3	33.3	20.0
3月	28.6	16.7	60.0
4月	0.0	66.7	50.0
5月	14.3	33.3	60.0
6月	14.3	33.3	80.0
7月	71.4	50.0	80.0
8月	28.6	33.3	60.0
9月	42.9	16.7	60.0
10月	28.6	16.7	40.0
11月	14.3	16.7	20.0
12月	14.3	0.0	60.0

(資料：県統計調査課)



景気後退期：平成13年1月～平成14年4月

(資料：県統計調査課)